

事務事業評価シート

(平成 26 年度実施事業)

事務事業名	市道現況測量調査事業			事業コード	1645
所属コード	081000	課等名	道路管理課	係名	路政係
課長名	近藤 春彦	担当者名	藤原 司	内線番号	2716
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要（旧総合計画体系における位置づけ）

総合計画 体系（旧）	施策の柱	快適な都市機能	コード	7
	施策	快適な居住環境の実現	コード	3
	基本事業	生活道路環境の向上	コード	1
予算費目名 (H26)	一般会計 8 款 2 項 7 目 市道現況測量調査事業（001-01）			
特記事項 (H26)				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度			開始年度 昭和 49 年度
根拠法令等 (H26)	「道路法第 28 条による」			

(2) 事務事業の概要

道路法に基づく道路台帳の整備，地方交付税等各種調査の基礎数値算定，及び道路情報管理システム基盤図の更新である。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

道路法に基づく道路台帳の整備。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

道路情報管理システムが構築されたことにより，道路台帳の情報だけではなく，除雪苦情や境界協議，街区基準点等の情報が速やかに確認できるようになった。

2 事務事業の実施状況（Do）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 対象（誰が，何が対象か）

市道認定された全路線。

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 見込み	26 年度 実績
A 市道実延長	km	2024	2027	2051	2056	2084
B						
C						

(3) 25 年度に実施した主な活動・手順

道路台帳の整備・更新及び道路情報管理システムの構築及び更新。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A 市道増減延長（当該年度実延長-前年度実延長）	km	1	3	24	5	32
B						
C						

（22 年度から台帳整備の統合により玉山区分を含む）

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

盛岡市が管理する道路法上の市道の管理及び道路情報管理システムの幅広い活用。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A 台帳整備延長	■上げる □下げる □維持	km	2024	2027	2051	2056	2084
B 道路台帳データのデジタル化率	□上げる □下げる ■維持	%	100	100	100	100	100
C システム構築事業費の割合	■上げる □下げる □維持	%	52.6	58.0	53.1	53.0	58.7

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 計画	26 年度 実績
事業費	①国	千円					
	②県	千円					
	③地方債	千円					
	④一般財源	千円	104,666	95,916	105,306	108,554	98,096
	⑤その他()	千円					
	A 小計 ①～⑤	千円	104,666	95,916	105,306	108,554	98,096
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	1000	1000	1000	1000	1000
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
計	トータルコスト A+B	千円	108,666	99,916	109,306	112,554	102,096
備考							

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

道路台帳の整備を行なうことにより、適正な道路の維持管理が図られる。

② 市の関与の妥当性

法定事務である。

③ 対象の妥当性

玉山区の同事業を統合し，一体的に台帳整備を実施していることから，現状で妥当である。

④ 廃止・休止の影響

道路法の定めにより，道路台帳の整備が義務付けられており，廃止・休止は出来ない。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

向上余地がある。

追加メニュー等を検討し，機能強化した道路情報管理システムの活用により，事務の効率化を図ることが可能となる。

(3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

特定の受益者はいない。

(4) 効率性評価

毎年，道路整備が行なわれ維持管理区域が拡大するので，事業費等の削減は困難である。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要（新しい総合計画体系における位置付け）

総合計画 体系（新）	施策（方針）	都市基盤施設の維持・強化	コード	26
	小施策（推進項目）	安全・快適な道路環境の向上	コード	26-2

(2) 改革改善の方向性

道路情報管理システムの充実により，事務の効率化を目指す。

(3) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

道路情報管理システムの更新・充実に伴い費用負担が生じるが、システムの有効性等について全庁的な理解を深め、広範囲の業務に活用し事務の効率化を図ると共に、事務のトータルコストが軽減されることの理解が求められる。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- ☐ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☒ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

市道の適正な管理及び地方交付税等の基礎数値算出に必要な事務事業である。

今後は、追加が必要メニュー等を検討し機能強化した道路情報管理システムの充実化を図る。